

評価	B
----	---

取組 4 2	生涯学習活動の推進			所属名			生涯学習課		
達成目標	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5 (目標値)			
ぐんま県民カレッジ入学者数累計	5,960 人	6,066 人	6,286 人	6,424 人	6,570 人	6,809人 (6,300人)			
県立の生涯学習施設の入館者数	748,302 人	776,412 人	769,719 人	741,848 人	720,402 人	667,071人 (760,000人)			

【取組結果】

県、市町村、大学、高校、専修学校、博物館、放送大学等様々な機関と連携しながら、学習サービスを体系的、総合的かつ広域的に提供する「ぐんま県民カレッジ」を運営した。
 (新規入学者 239人、連携機関数 538機関・施設、講座提供数 7,458講座)
 ぐんま県民カレッジ地域委員会の開催(5教育事務所で各1回ずつ実施)
 県民カレッジ事務局と各教育事務所・市町村教育委員会との効果的な連携を図るため、具体的な課題や対応策等に関する協議を行った。
 ぐんま県民カレッジのつどい
 県民カレッジで学習した累積単位数が一定の基準に達した受講者に対し、奨励賞を交付するとともに、記念講演会を開催した。
 生涯学習情報提供システム「まなびねっとぐんま」の更新
 県民カレッジの各講座情報を入手する手段のひとつである「まなびねっとぐんま」において、より見やすくなるようにトップ画面のデザインを変更した。
 ぐんま県民カレッジ「オープンキャンパス」大学等出前講座及び「地域の学校開放講座」の実施
 専門的かつ県民のニーズに応えるため、各地域において大学等高等教育機関及び社会教育関連施設の連携・協力による大学等出前講座と県立学校において学校の特色・専門性を生かした学習講座を実施した。

結果・成果を示す実績値	H 2 5	実績値の推移(過去3年間)
ぐんま県民カレッジ「オープンキャンパス」大学等出前講座の開催(5講座各3回)	延べ399人	H22: 延べ328人、H23: 延べ274人、H24: 延べ518人
ぐんま県民カレッジ「地域の学校開放講座」の開催	16校	H22: 17校、H23: 16校、H24: 17校

県立の各生涯学習施設において、教育普及活動を実施した。

【成果】

- ・ぐんま県民カレッジ入学者数は、目標に向け着実に増加している。また、市町村における生涯学習施策が充実してきているので、県全体としての生涯学習の推進は、概ね図られている。
- ・「まなびねっとぐんま」の利便性向上により、自らに合った利用価値の高い情報を入手でき、学習意欲の向上が図られている。
- ・「オープンキャンパス」大学等出前講座・「地域の学校開放講座」において、大学等高等教育機関や社会教育施設、県立高等学校の専門性を生かした講座を実施した。

【課題・対応】

- ・県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するとともに、学習成果を社会参加活動等に結び付けていく仕組みづくりも検討する。

【5年間の総括】

- ・ぐんま県民カレッジの入学者は、平成23年度から目標数値を上回っている。これは、県民の学習意欲が高まっていることと市町村においても生涯学習講座等が充実してきているためであり、県全体として生涯学習活動の推進が図られている。
- ・生涯学習施設の入館者数は、平成21年度をピークに減少傾向となり、23年度から目標数値を下回った。特に平成25年度においては、2月の歴史的な大雪により各施設が臨時休館したため、大幅な減少となった。現在、生涯学習の場は広がっているが、今後も学校利用などの教育普及活動や生涯学習活動の場を提供し、県民の生涯学習の充実させることが必要である。

評価	B
----	---

取組 4 3	読書活動の推進	所属名			生涯学習課		
	達成目標	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5 (目標値)
読書が好きな児童生徒の割合	(小 6)	76.4%	75.3%	75.3%	-	77.1%	76.2% (80%)
	(中 3)	73.9%	72.3%	73.4%	-	73.4%	74.3% (80%)
県立図書館の貸出冊数		448,079 冊	453,001 冊	420,832 冊	450,846 冊	446,831 冊	411,804冊 (460,000冊)

平成 23 年度は東日本大震災の影響等により「全国学力・学習状況調査」が中止となった。

【取組結果】

県立図書館の図書資料整備

図書資料の充実を図り、特に幼児を対象とした絵本、小中学生が読むのに適した児童図書を整備した。また、図書だけでなく、小中学生向けのものを含む新聞雑誌、マイクロフィルム、電子出版物、外国語書籍、商用データベース等及びCD、DVD等の購入や整備を行った。更に、調査研究のための辞書・辞典、統計、白書、年鑑などの資料を重点的に収集した。

県内図書館の連携及び県内図書館未設置町村への図書支援

県立図書館では、県内図書館の中核館として、横断検索などの情報システムの管理運営、市町村協力者による資料搬送などの物流システムの運営、相互貸借制度の運営を行った。また、併せて、図書館セットの貸出等を行うことで、市町村立図書館、図書館未設置町村及び学校図書館を支援した。

子どもの読書環境の整備

「群馬県子ども読書活動推進計画（第二次）」に基づき、県内図書館の児童図書の充実を図った。また、県立図書館では、子どもの読書や図書館に対する理解と関心を高める「図書館こどもフェスティバル」を開催した。

親しまれる図書館づくり

県立図書館では、読み聞かせグループ連絡協議会などの団体との連携を図ったほか、「知るを楽しむ」推進事業として、年3回の講座と年1回の講演会の開催、図書館支援隊（ボランティア）の運営、群馬県図書館大会の開催などを通して、県民に親しまれる図書館づくりを推進した。

学校への支援

図書館未設置町村に対し児童図書1000冊を1年間貸出す1000冊プランを実施したほか、朝の読書活動推進図書セット、学習支援図書セットなどの団体貸出を実施し、学校を支援した。また、学校図書館関係者の資質向上を図るため、実務の基礎を学べる研修や講座を実施した。

(義務教育課：取組2再掲)

「ぐんまの子どもにすすめたい本200選」(平成21年度改訂版)の活用促進

- ・ぐんまの子どもにすすめたい本200選を平成20～21年度にかけて新しく選定し、群馬県教育委員会及び総合教育センターのホームページ上で公開し、活用を促している。
- ・平成21年度改訂版に選定された図書を全て購入し、市町村教育委員会や公立図書館の希望に応じ貸し出した。また、平成25年度は、学校図書館充実事業協力校である板倉町立東小学校へ貸出しを行った。
- ・平成25年度群馬県学校図書館研究協議会東毛大会において200選の本を展示するなど、教員に対する啓発を行った。

【成果】

- ・図書資料の充実と情報提供システムの運営に努めた結果、県民はインターネットを通じた横断検索機能を活用して県内公立図書館・大学図書館等の蔵書約900万冊の情報を入手し、最寄りの図書館での貸出サービスを受けることができるようになっていく。
- なお、この蔵書の相互利用は、県立図書館が運営する市町村支援協力車が各図書館間の資料搬送を担うことによって実現しているものである。

【課題・対応】

- ・県立図書館の運営については、「群馬県公共図書館等の振興方策について」等に沿って、市町村図書館との差別化（資料の差別化、調査相談機能の強化など）、市町村支援の充実、郷土関係資料の充実などが求められている。また、職員や資料費などの館内経営資源の配分を見直すことで、望まれている図書館像に近づく事業を実施していく。更に、子どもの読書活動推進のため、学校図書館と連携する市町村立図書館等を支援する事業を実施していく。

【5年間の総括】

- ・年々財政状況が厳しく、資料費等の予算が削減されている中で、こどもの読書活動の推進や多様化・高度化する学習に必要な図書・資料等の整備・充実に取り組んだ。また、県立図書館では市町村立図書館や学校図書館等への相互貸借支援など図書館間の連携にも積極的に取り組んだ。今後も時代や社会情勢の変化を踏まえ、引き続き読書活動の推進のための環境整備に取り組んでいきたい。
- ・「読書が好き」な児童生徒の割合は、多少の増減はあるものの増加傾向にある。公立図書館から学校図書館への図書の貸出など、学校での授業に対する支援の充実が重要である。
- ・今後は学校や図書館による取り組みに加え、家庭での読書や親子読書活動などの推進による幅広い取組が必要である。

評価	B
----	---

取組 4 4	社会教育の推進			所属名	生涯学習課		
達成目標	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5 (目標値)	
社会教育指導者の育成研修参加者	5 0 5 人	4 7 4 人	4 9 9 人	4 7 9 人	4 5 0 人	5 3 1 人 (5 0 0 人)	
県立青少年教育施設の利用者数 (4施設合計)	109,823 人	103,848 人	108,381 人	113,531 人	110,196 人	112,036人 (120,000人)	

【取組結果】

社会教育主事等に対する研修

- ・県社会教育主事等職員研修は、県の教育行政の当面する諸課題と対応策等について研修を行い、生涯学習・社会教育の推進について一層の理解を深めることを目的として実施した。
- ・地区別社会教育主事等研修を5教育事務所で各1～2回実施した。
- ・新任社会教育委員研修会では、県・市町村の新任社会教育委員を対象に、その職務の遂行に必要な知識や技術等についての研修を行った。

青少年の健全育成

- ・各青少年自然の家等においては、県内の小中学校が自然体験活動・集団宿泊活動を実施する施設としての役割とともに、異年齢、異世代交流等の様々な活動の場を提供した。
- ・様々な要因で社会とうまく関われない青少年を対象に、自然体験活動や集団宿泊体験活動を通じた事業を実施し、青少年の自立を支援した。

結果・成果を示す実績値	H 2 5	実績値の推移(過去3年間)
ぐんまキッズアドベンチャー 参加実人数(人)	117	H22: 78、H23: 78、H24: 116
親子体験活動推進 " (")	426	H22: 475、H23: 501、H24: 462
自然体験活動推進 " (")	1,423	H22: 1,701、H23: 1,428、H24: 1,456
青少年自立支援 " (")	743	H22: 558、H23: 183、H24: 353
学校利用(小中) 校数(校)	324	H22: 340、H23: 373、H24: 315
" (小中) 延べ人数(人)	36,073	H22: 35,897、H23: 39,362、H24: 36,619

【成果】

社会教育主事等に対する研修

- ・県社会教育主事等職員研修は、県の教育行政の当面する諸課題と対応策等について研修を行い、生涯学習・社会教育の推進について一層の理解を深めることを目的として実施した。
- ・地区別社会教育主事等研修においては、学校長が推薦する教職員等も対象とするなど、研修対象者を広げ実施した。
- ・新任社会教育委員研修会では、一斉講義形式だけでなく、実践事例の発表等も取り入れることで、社会教育委員としての活動が具体的にイメージしやすくなったとの意見をいただいた。

青少年の健全育成

- ・青少年が自然体験や生活体験等の様々な体験活動を通して、感性豊かな人間性、規範意識や協調性を養っている。特に、学校利用の場合は、通常の学校生活では行うことができない体験をすることにより、望ましい人間関係を築く態度の形成などの教育的な意義が一層深まるとともに、高い教育効果が認められている。

【課題・対応】

社会教育主事等に対する研修

- ・社会教育委員及び社会教育主事数は、漸減傾向にあり、研修会の参加者数の大幅な増加は難しい状況であるが、社会教育を推進するため、地区別社会教育主事等研修に教職員等も対象とするなど、広く社会教育指導者育成に努めていく必要がある。

青少年の健全育成

- ・自然体験活動等への県民のニーズは高く、募集定員に対する倍率も高い。平成25年1月の中央教育審議会の答申「今後の青少年の体験活動の推進について」を踏まえ、効果的な体験活動を推進するために、プログラムの改善や運営方法の創意工夫に努めていく必要がある。

【5年間の総括】

社会教育主事等に対する研修

- ・県社会教育主事等職員研修は、平成21年度から県職員のほかに市町村の社会教育関係者も対象とし、また地区別社会教育主事等研修では、平成24年度からは学校長が推薦する教職員を対象とする等、この5年間で研修対象者を広げ、県全体で社会教育の推進に資することができた。

青少年の健全育成

- ・自然体験活動・集団宿泊活動を通して、子どもたちの主体性や社会性、問題解決能力など「生きる力」を育成することができている。
- ・青少年の自立支援においては、北毛青少年自然の家では「親の会」が発足。保護者が相談できる機会にもなっている。